

## 昭和二十八年十二月

### 国内経済概観並びに年間回顧

#### 一、概況

#### 二、生産

戦後最高を更新、年間平均一五二・八と前年を二〇・九%上廻る——電力、石炭、石油揃つて高水準を示し好調——生産者在庫は増減区々なるも総体としては前月より微増、前年同期比六%増——昭和二十八年中の生産水準は前年比約二一%の上昇

#### 三、食糧

昭和二十八年産米の推定実収高は平年作比約一千万石の減収——供米状況鈍化——米の消費者価格改訂——食糧対策協議会の設置

#### 四、貿易、外国為替収支

輸出は前月比三二百万ドル増、年初来の最高を記録——輸入亦年初来の最高記録——特需契約高は依然低調の域を脱せず——外国為替収支は払超六〇百万ドルを記録——昭和二十八年中の外国為替収支——ピルマとの貿易取極締結——第三次棉花借款の成立——中共向禁輸品目の解除

#### 五、商況、物価

金融引締め策もその影響は未だ部分的にとどまり、さしたる波瀾なく越年——年末小売市況は先ず順調に推移——昭和二十八年中の輸送は、陸上は概して活潑、外航は不調——物価指数は年初来著騰、当月としては高水準にて横這い——昭和二十八年中の雇用及び賃銀事情——株式市況は年初来波瀾を重ね、年末には売人氣濃く四〇〇円台

国内経済調査(上) 昭和二十八年十二月

割れ——投資信託の条件変更

#### 六、財政、金融

一般財政資金は当月中一千億円、年度初来一千九百億円を超える大幅支払超過、但し外国為替資金は受超増大——預金順調、貸出抑制気味に推移するも金繰りはさすがに繁忙——農中金繰り依然順調——昭和二十八年中の預金、貸出

#### 七、通貨

年末増勢稍々鈍化、月中増発八二、六三九百万円——昭和二十八年中に於ける通貨事情

#### 八、その他

高率適用手続の運用更に強化——労働金庫等の金利の最高限度決定——奄美群島の復帰に伴う通貨交換

#### 一、概況

国際収支の逆調に対処して実施された十月以降の金融引締の影響は漸次滲透の段階にあり、偶々例年の政資の集中撒超期に当たっている関係もあつて未だ生産、物価等経済指標の上に格別の変化は見られないが年末に生じた新たな思惑気運の擡頭を抑制する等その心理的効果は相当評価されたいと認められる。

当十二月の生産活動は一段と活況を呈し特に機械、化学、紡織及び食品工業等各業種軒並に戦後最高を示現、鉱工業全体としても指数一六九・一と去る十月の記録を更新したが、一方商況並に株価等については年末金融引締めの再強化、明年度予算の緊縮方針等が闡明されたことから一斉に急反落場面を見せた。尤も繊維をはじめその相場水準は未だ総じて高く、また鉄鋼等の軟調業種にも特に波瀾らしき動きもなく先に問題を胎みつつも先ず平穏な越年であつたと言えよう。

政府資金は年末を迎えて供米代金、公共事業費等の撒布を首め過般成立を見た補正予算関係諸支払も加わり、一般財政資金の対民間収支は二、一七二億円と前年を大幅に上廻る撒布超過となつたが、反面外為会計の収支について見れば当月国際収支が再び六〇百万弗と年初来最高の赤字に転じたことを映じて同会計の対

民間引揚超過は一九七億円に上つたことも看過し得ないであろう。かかる政資の大量撒布を主因として全国銀行の預金は頃來の不振から漸く脱し実質預金一、二四九億円と前年を可成り上廻る急増振りを示したが一方年末資金需要も頗る旺盛、市中の資金繰りは通月繁忙を極めた。尤も金融引締り市中の選別融資、既往貸出回収の促進等もあつて月中では八九〇億円の増加と稍々低目に抑えられたため本行貸出は一六三億円の収縮を示し残高二、九八七億円と三千億円台を割り、此の間通貨情勢も亦前記景況の動きを反映して例年に比すれば増発歩調は比較的鈍化の傾向が見られ月中増発八二六億円、年末発行高六、二九八億円を以て平穩裡に越年した。

翻つて本年のわが国經濟を顧みるに朝鮮動亂の休戦、ソ連の平和攻勢と國際緊張緩和の方向が國際經濟の動向に及ぼす影響もみのがせず各國の貿易競争は一段と激化の情勢となりまた海外物価は低落の傾向を示した。これに対し我が国の物価は後述の如く益々割高の幅を拡大し、従つて内外両面より輸出不振、輸入増高の傾向が促進され國際収支が急速に悪化の度を深めたのが大きな特徴であつた。

即ち昨年十一月以降赤字に転じた我が国の國際収支は年間七、八、九、十一月の四カ月を除けば各月赤字を示し遂に本年中支払超過一九四百万弗と前年の受取超過三一四百万弗に比し五億弗を超える悪化を示した。

一方生産は鉱工業生産指数の年間平均は一五二・八と前年平均に対し二〇・九%も上廻る上伸を示し、前年の対前々年比一〇・五%に対し格段の上昇振りであつた。

特に本年は製造工業中耐久財並に非耐久財揃つて夫々二三・〇%、二一・八%と上昇し、二十七年は耐久財が伸び悩みであつたことと見合せ特に注目されるところである。

これは結局消費需要と投資活動が生産の上昇を支えそれがまた循環的に投資、消費を活潑ならしめたことを示すものであつて、本年の商況をふり返つてみても業種により跛行はあつたものの概して言えば予想以上の好況の裡に推移したといわれることから明かに窺われるところである。

しかしながらこのような国内經濟循環の拡大均衡の裏面には既に述べたように

輸入の増大、従つて國際収支の著しい逆調化を伴つていたことは見逃されてならない点であり、更に一般消費水準の上昇にしても生産の上昇には及ばなかつたと見られ、これが或程度在庫の増加となり市中銀行の卸小売業に対する貸出の前年に引続く増勢等から窺われる如く金融に支えられたことは否定し得ないであろう。

十月以降の金融引締りが新年早々より一段と強化され更に輸入金融の優遇度の再低下についてもその実現が時期の問題と見られるに至つてゐるのは、このような背景に対応するものであつて一時的季節的金融調整に終るものであり得ないことは言うまでもなく、例年一―三月の政資揚超期入りとともに二十九年に於いて速やかに金融引締めの効果が具現化されることが切望される。

## 二、生産

(戦後最高を更新、年間平均一五二・八と前年を二〇・九%上廻る)

当月の鉱工業生産は、經濟審議庁改訂指数によれば、一六九・一と前月一六〇・九を五・一%上廻り、公益事業指数また電力の好調とガスの需要増を映じて二五〇・八と、前月二二六・九を一〇・五%上廻つた。かくて両指数を綜合せる産業活動指数も一七六・〇と前月一六七・二を五・三%上廻り、三指数いずれも去る一〇月の戦後最高を更新し、二十八年の掉尾を飾る活況をみせた。

鉱工業生産を業種別にみると、先ず鉱業では石炭が大手筋の出炭回復を映じて前月比一二%増と、久しきに亘る沈滞よりようやく脱して上伸を示したのを始め、原油の六%減を除き、いずれも増産、指数は一二六・八と前月一一四・二を一・〇%も上廻り、略々本年五月の水準まで回復した。また製造工業においては、印刷製本の微減を唯一の例外として、各業種とも一一五%の上伸を示し、総体では一七五・〇と前月一六七・四を四・五%上廻り、戦後の最高を更新した。就中前月比一四%の著増を示した食品をはじめとして、繊維、化学等非耐久財部門の生産の好調が目立つた。

次に主要商品別に月中生産の概要を窺えば、概ね左の通りである。

(1) 鉄鋼は、電力の予想外の好調に電気炉による銑鉄、鋼塊の生産増をみたものの、月初に鉄鋼労連ストが行われたため、普通鋼々材の五%減を主因に全体と

しては二%の微減となつたが、反面非鉄金属が、前月頻発したストの解決と需要の旺盛、電力の好調等に支えられて電気銅、電気鉛、亜鉛、伸銅品、電線電纜等いずれも戦後最高の生産をあげる活況を呈したので、金属工業全体としては一〇月の戦後最高に次ぐ高水準の生産を挙げた。

(2) 機械工業では、一般機械は精紡機、建設機械、脱穀機等の減産の一方鋸山機械、工作機械、製紙機械、運搬機械等の増産があり、概ね前月と保合であつたが、電気機械、輸送機械、精密機械は三―六%の増産を示したため、全体としては戦後最高の生産となつた。

(3) 窯業においては、板硝子が各社のフル操業により前月比八%増を示し、セメントまた引続く需要旺盛に八〇千トン台の生産を回復、同じく四%増を示し、全体として六・三%上昇、十月の戦後最高を更新した。

(4) 化学工業においては、過燐酸石灰が前月比五%増を示したのみで、硫酸は東洋高圧(株)砂川工場の爆発事故により、また石灰窒素は過剰在庫の圧迫によりいずれも減産となつたため、化学肥料の生産は低下したが、カーバイド、苛性ソーダ、ソーダ灰、染料、人絹、スフ、石油製品等は需要堅調を映じて増産したため、化学工業全体としては前月比八%の上昇となり、これまた戦前戦後を通じての最高であつた。

(5) 紡織工業も、内外需の好調に原糸部門で純綿糸とスフ糸が、また織布部門で綿織物、人絹織物、スフ織物が夫々戦後最高を更新したのをはじめとして絹糸、毛糸、麻糸等揃つて増産、毛織物も糸高ながら増産となり、全体としても戦後最高の生産をあげた。

(6) 食品工業は、需要最盛期のこととて清酒、砂糖、醬油、乳製品、罐詰、タバコ等全品目に亘つて増産し、全体として前月比一四%増と各業種中最も著しい上昇を示した。

(電力、石炭、石油揃つて高水準を示し好調)

次に動力事情についてみるに、先ず電力は、暖冬と全国的降雨に恵まれ、上旬は平水を上廻る平均出水率を示し、各電力会社は前月の消費制限を解除乃至緩和したが、下旬に入つてからは流石に自流低下を来し再び各種制限を復活実施す

るに至つた。しかし通月でみると貯水式発電所と火力発電所の活用によつて事業用電力発電量は、水力二、八六三百万KWH(前月比七%増、計画比七・四%増)、火力一、三二七百万KWH(同一〇%増、同一九・四%増)、受電分をも含む合計は四、三〇八百万KWH(同一〇%増、同一〇%増、前年同月比一四%増)と渴水期としては予想外の好調を示し、年末の旺盛なる需要に応じ、生産上伸の推進力となつた。

石炭は、長期に亘つた企業整備反対闘争の終熄と配置転換の完了により大手筋の出炭が軌道に乗り、月中出炭量は前月を一二%も上廻つて久方振りに四百萬トン台に接近、荷渡も電力、国鉄、暖房用炭等の季節的需要をはじめ各産業の消費量増大を映じて月中四、二六三万トン(同一〇%増)と二七年三月以来の最高を示す活況を呈した。かくて業者貯炭は坑所、港頭、市場合計二、八八一万トン(同九%減)と漸く三百万トンの大台を割つて越年した。

また秋口より急速に需要が増加し、需給逼迫の様相を呈してきた石油は月中生産量は六〇七千疋に達し、アスファルト、及びグリースを除く全製品が戦前戦後を通じての最高を更新する高水準を示したが、なお需要を賄うには足らず、灯油を除く在庫は軒並み減少し、揮発油、軽油の需給は特に窮屈化した。なお生産活動に特に大きな影響を有する重油は、製品輸入と相俟ち、主要産業の消費に対しては殆んど支障を与えなかつた模様である。

(生産者在庫は増減区々なるも総体としては前月より微増、前年同期比六%増)  
次に主要商品の生産者在庫高の動きを見れば、季節的需要期にある石灰をはじめ、硫酸、ソーダ灰、スフ綿、スフ糸等は減少を示し、また過般来電源開発や電信電話関係需要の旺盛に好況を持続しているセメント、電気銅、アルミニウム、ストで減産の銑鉄、鋼塊等も減少したが、電気鉛、亜鉛、苛性ソーダ、綿糸、人絹糸、毛糸、紙、パルプ、石油製品業は生産の増加若しくは需要頭打ちを映じて増加、綿織物、スフ織物、毛織物、絹織物、過燐酸石灰、石灰窒素等の化学肥料、洋紙、普通鋼々材等は概ね横這いに推移、全体としては前月末より僅かながら増加した。これを前年末水準に対比してみれば約六%の上昇である。

右のごとく生産者在庫水準が上昇していることは、他方卸売段階、小売段階に

においても在庫の水準がかなり上昇していると認められることも併せて極めて注目されるべき傾向と認められる。

(昭和二十八年中の生産水準は前年比約二二%の上昇)

ところで二十八年中の生産を顧れば、鉱工業生産指数の年間平均は一二・八と二十七年平均一二・四を二〇・九%も上廻る上伸を示した。この上昇率は二十六年中の前年比三六%増には遠く及ばなかつたが、二十七年中の前年比一〇・五%増に比すれば格段の上昇振りであつた。

その内容を業種別に見ると、鉱業の上昇率は前年比七%の増加にとどまつたのに対し、製造工業は二二・五%増と鉱業に比し遙かに高い上昇率を示している。また製造工業の中では、消費財を多く含む非耐久財部門の生産上昇率二二・〇%に対し、耐久財は二一・八%とやや劣つてゐるが、二十七年における生産上昇率が、非耐久財の一七・二%に対し耐久財は僅か四・六%と著しい跛行を示していたのに比べれば、これまた著しい変化といわねばならない。

非耐久財の生産上昇が顕著であつたのは、結局消費需要の増大を反映したものと見て差支ないであろうが、しかし消費水準の上昇は、右の生産の上昇率には及ばなかつたとみられ、消費財生産の増加が他面において在庫の増加を伴つていたことも見逃し得ないところであつて、在庫は生産者段階において約六%の増加、流通段階においてもかなりの増大を来しており、例えば小売在庫は、部分的調査の結果ではあるが、百貨店の場合前年同期比五三・五%、一般小売店の場合一九・八%の増加という結果がでている。

耐久財の年間生産上昇率二一・八%は二十六年のそれが四九・四%という異常さであつたのに比べれば勿論低い、前年の伸び悩みに比すれば顕著な好転振りで、二十六年の活況の後沈滞せる投資需要の回復の反映として逸せられない傾向であり、二十八年の動向を二十七年のそれと区別する一つの特徴をなしている。

右は電源開発、公共事業等の外、一般の設備合理化のための投資活動乃至は消費需要の旺盛を映じての設備投資が活潑化したことの反映と認められるが、それはまた前述のごとき消費需要増大の因をなしたと考えられる。二十七年を消費景気の年として特徴づけるのに対して、二十八年を投資景気の年として性格づける

という考え方も、右の点に基づいてゐるものと思われる。

なお右のごとき顕著な生産上昇が、後に述べるような輸入の増大、したがつて国際収支の著しい逆調化を伴つてゐたことも、見逃されてならない点であらう。

鉱工業生産年間平均水準比較 (基準 昭和九一一年)

業種別	昭和二十八年		昭和二十七年	
	水準	間上昇率%	水準	間上昇率%
総合	一五・八	二六・四	一三・三	一〇・九
製造工業	一五・七	二八・三	一三・三	一〇・八
耐久財	二〇・九	二二・八	一七・八	一〇・八
非耐久財	一八・五	二四・五	一四・五	一〇・四
食品	一三・九	二四・六	一四・六	一〇・五
織物	七・四	六・三	六・三	一・四
印刷製本	一〇・五	七・四	一五・八	一四・一
化学	二・三	一六・五	一・三	一四・一
ゴム皮革	一七・六	一三・六	一三・四	一四・七
金属	一八・三	一五・三	一四・〇	一四・七
機械	二六・四	二〇・二	二九・九	一〇・一
窯業	一四・六	一三・三	一三・六	一〇・二
製材及木製品	一七・五	一五・〇	一六・〇	一〇・六

三、食糧

(昭和二十八年産米の推定実収高は平年作比約一千万石の減収)

当月下旬の農林省発表によると、昭和二十八年産米の推定実収高は水陸稲合計五四、九二四千石で、平年作比一〇、二五〇千石(一五・七%)、昨年産米比一、二三〇千石(一七・〇%)方の大幅減収となつており終戦時の昭和二十年を除けば昭和九年に次ぐ凶作である。これは六月下旬以降の相継ぐ風水害、八月下旬以降の冷害及び病虫害の増加等本年の異常な気象事情によるものであるが、これに伴う主食類の追加輸入量は、米五二万屯(三五〇万石)、小麦六六万屯、大麦三六万屯(麦類計五五〇万石)に上り、この追加輸入に要する外貨は輸入時価に換算し約一八〇百万円、うち二十八年度末迄の到着見込分に相当する外貨は

約一〇百万弗と試算されている。

(供米状況鈍化)

前月好調を示した供米進捗状況は当月に入つて頓に鈍化傾向を示し、年末検査累計は一八、九〇〇千石と昨年同期の実績を六、五二〇千石(二五・六%)下廻っている。この結果前記の追加輸入量に基き現行の配給米食率を維持するための二十八年度産米要政府買入量二、一〇〇万石確保のためには今後相当の努力を要するものとみられるに至つた。

(米の消費者価格改訂)

二十八年度産米の生産者価格は既報の如く引上げられたにも拘わらず、消費者価格は暫定的に据置かれたままとなつていたが、当月二十九日の閣議で明年初より農林省告示を以て次の如く改訂されることとなつた。これに伴う消費者家計の負担増は階層により異なるが(〇・五乃至一・五三%)、平均では〇・七八%にとどまるものと試算されている。

改訂 現行 (値上り率)  
 内地精米(正味一〇キロ・グラム当り) 七六五円 六八〇円(二二・五%)  
 普通外来米( ) 六五〇円 五八〇円(二二・一%)  
 (食糧対策協議会の設置)

政府は当月二十五日の閣議において、内閣に食糧対策協議会を設置することを決定した。この協議会は食糧政策の重要性に鑑みて、食糧管理制度その他食糧政策に関する基本事項について検討協議するものである。

主要品目の輸出成約高

	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
綿織製品	一一一・五	一一一・八	一一二・三	一一二・四	一一二・六	一一一・五	一一一・二	一一一・三	一一一・六	一一一・九
化学繊維製品	一一一・七	一一一・八	一一二・二	一一二・三	一一二・四	一一一・三	一一一・五	一一一・六	一一一・六	一一一・七
鉄鋼製品	一一一・〇	一一一・一	一一一・二	一一一・三	一一一・四	一一一・三	一一一・五	一一一・六	一一一・六	一一一・七
機械製品	一一一・二	一一一・三	一一一・四	一一一・五	一一一・六	一一一・五	一一一・七	一一一・八	一一一・八	一一一・九
合計	五四一・五	五一一・二	五二一・五	五二一・七	五二一・八	五二一・三	五二一・五	五二一・六	五二一・六	五二一・九

(単位 百万ドル)

四、貿易、外国為替収支

(輸出は前月比三二百万ドル増、年初来の最高を記録)

大蔵省速報による当月の輸出実績は総額一三九百万ドルと前月に比し三二百万ドル、前年同期を二三%方上廻る増加を示した。この結果二十八年中における輸出総額は一、二七四百万ドルと前年実績一、二七三百万ドルを僅かながら上廻ることとなつた。

当月の輸出状況を主要品目別に見ると、前月比減少を示したものは船舶のみで、その他は軒並み増加を示しているが、年初来の実績等より推して好調と目されるのは綿、人絹、スフ織物を中心とする繊維品、魚介類、薬材化学製品等に過ぎず、当月における輸出の増加は年末船積を急いだという季節的要因に帰せられるところが多いと考えられる。

然し月平均輸出高の推移を見ると二十七年下期の九八百万ドルに対して、二十八年は上期一〇一百万ドル、下期一一一百万ドルと二十六年の一三三百万ドル、二十七年上期の一四百万ドルの水準にはなお及ばぬものの、先ず順調な回復振りを示しているものといえよう。

当月の輸出信用状接受高も、インドネシア向綿製品、アルゼンチン向鉄鋼製品を主とするオープン勘定向の著増と、米国向鮪罐詰並びに英植民地向繊維品、リベリア向船舶を中心とするドル、ポンド地域の増加により二年振りに総額一二〇百万ドルという高水準を記録、一方主要商品の輸出成約状況を見ても左表の如くセメントの微減を除き、綿製品、化学繊維製品、鉄鋼、機械等軒並み増加を示している。ただこのような市況の推移が果して今後もつづいて期待し得るか否かにつ

輸出信用状接受高の推移

(単位 千ドル)

年 月	合 計	内 訳		
		ドル地域	ポンド地域	オープン勘定地域
二七年 四一九月(月平均)	八九、三四	二九、一四	三三、六一	二〇、〇九
一〇一三月(シ)	七、六二	三、三五	二四、一〇	三、三五
二八年 四一九月(シ)	六〇、八三	二九、七五	二六、四〇	三、〇三八
一〇月	九、四八	二七、七五	二六、四二	三、三三
十一月	九、〇六	二五、三九	二四、四三	四、二四
十二月	二〇、三五	二九、五八	三〇、二四	六、五九

いは内外の経済情勢よりしてなお危惧の念をいだかざるを得ない。特に年初来のポンド地域の不振に対するオープン勘定地域の異常な活況、乃至繊維製品の好調に対する鉄鋼製品の著しい不振等輸出市況におけるこれらの跛行的現象は輸出の先行について一抹の不安を感じしめるものがある。

(輸入亦年初来の最高記録)

右の如き輸出の上伸に対して輸入も総額二六四百万ドル(大蔵省速報)と年初来の最高を記録、この結果二十八年中の輸入高は二、四一〇百万ドルと二十七年の二、〇二九百万ドルを更に三八一百万ドルも上廻ることとなつた。

当月の輸入を主要品目別に見ると、食糧、繊維原料等については季節的に輸入増加期に当る上、食糧については二十八年産米の不足に伴う追加輸入が行われた関係もあつて米、麦、羊毛、綿花等は特に著しい増加を示し、その他鉄鉱石、石油、原皮、砂糖、大豆、船舶等もかなりの増加を示した。

右の如く輸入が輸出の増加を上廻る顕著な上伸を示したため、通関実績上の貿易収支は払超一二五百万ドルと輸出入実績と同じく年初来の最高を記録したが、輸入は信用状開設高の推移より推して茲当分の間は引続き増大の懸念が濃い。

すなわち当月の輸入信用状開設高は、米、麦、羊毛、綿花等の買付仲長によるポンド地域の著増と、綿花、原油、金属鉱物を中心とするドル地域の増加に総額二二三百万ドルと二十六年四月来の最高を示現しており、信用状ベースによる輸

輸入信用状開設高の推移

(単位 千ドル)

年 月	合 計	内 訳		
		ドル地域	ポンド地域	オープン勘定地域
二七年 四一九月(月平均)	一四、六二	八、七三	四、五三	一、八六
一〇一三月(シ)	一七、五九	七、四五	六、〇〇	三、〇九
二八年 四一九月(シ)	一六、六二	七、三〇	四、四六	四、八五
一〇月	一六、〇五	一〇、八一	四、一五	三、九一
十一月	二五、八九	一〇、四九	三、二八	六、五二
十二月	三三、三三	二四、三〇	四、六四	五、三九

出入ギャップも前月に比し若干縮小したものなお一〇三百万ドルと大きな開きを示した。

(特需契約高は依然低調の域を脱せず)

十一月三十日より十二月二十七日に至る一カ月間の特需契約高は総額一七・六百万ドル(内ドル・ベース一六・六百万ドル)と年初来最低の前月に比し約倍増を示したが、本年上半期の月平均四九百万ドルを遙かに下廻り八月来の低調を依然脱していない。

当月の発注は港湾荷役の長期契約が成立したためサービス関係が多いが(九・八百万ドル)、物資はいずれも小口の成約で見るとべきものがない。

(外国為替収支は払超六〇百万ドルを記録)

次に当月の外国為替収支は受取一九八百万ドルに対し、支払二五八百万ドル、差引払超六〇百万ドルと年初来最高の払超額を記録した。これは軍関係受取の増加にも拘らず輸出の増加を上廻る輸入の増加により貿易収支の逆調が急増したためである。

当月の外国為替収支を決済通貨別に見ると次の通りである。

(イ) 先ずドル為替においては輸出は船舶代金の増加により三九百万ドル(前月比八百万ドル増)に上つたが、輸入は食糧、原綿、機械等の増加により一四六百万ドル(前月比四九百万ドル増)と著増したため、貿易為替の入超額は一〇七百万

万ドルに達した(前月比四二百万ドル増)。一方貿易外為替においては軍関係受取が七二百万ドル(前月比三百百万ドル増)に増加したが仲介貿易代金の送金計上もあり受超額六七百万ドルと略々前月並。結局貿易、貿易外を通ずる収支尻は払超四〇百万ドル(前月比三九百万ドル増)に悪化した。

(ロ) 次にポンド為替においては輸出は二七百万ドルと低調(前月比一百万ドル減)、輸入は原毛、原綿を中心に四六百万ドル(前月比九百万ドル増)に増加したため、貿易外収支を含めた全収支尻は払超一九百万ドルとなった。

なお政府は当面のポンド不足に対処するため、当月七日 I・M・Fより四、

十二月中外国為替収支

(単位 百万ドル)

貿易 経常 内軍 資本 取計	受			取			支			払			差引受払(△)超		
	合計	弗	磅	勘定	オープン	合計	弗	磅	勘定	オープン	合計	弗	磅	勘定	オープン
合	一九八	一一二	三一	四六	二五八	一六一	五〇	四七	△	六〇	△	四〇	△	一九	△
貿易	一一〇	三九	二七	四四	一三八	一四六	四六	四六	△	二八	△	一〇七	△	一九	△
経常	八八	八二	四四	二二	二〇	一五	四	一	△	六八	△	六七	△	〇	△
内軍	八五	七九	四	二	一七	一三	三	一	△	六八	△	六六	△	一	△
資本	七四	七二	二	〇	一	二	一	〇	△	七四	△	七二	△	二	△
取計	三	三	〇	〇	三	二	一	〇	△	〇	△	一	△	一	〇

(昭和二十八年中の外国為替収支)

昭和二十八年中の外国為替収支は受取二、一一〇百万ドル、支払二、三一四百万ドル、差引一九四百万ドルの支払超過となり、前年の受超三一四百万ドルに比し収支尻は著しく悪化を示した。これは貿易為替が受取の減少、支払の著増により、入超の幅を拡大したほか、軍関係受取も若干の減少を示したためである。

右を決済通貨別に見ると次の通りである。

(イ) ドル為替は輸出が冷凍鮪、魚鱈、繊維製品、船舶代金の受取を主として活況を呈し四八一百万ドルと前年に比し八六百万ドルを増加、一方輸入が替も一、〇一九百万ドルと急増したが前年比増加額は六四百万ドルに止つたため、入超額は五三八百万ドルと前年比二二百万ドルの減少となつた。

三〇〇千ポンドの買入れを実行したが右は今回が三回目で総買入残高二、三〇〇千ポンドと I・M・F よりの買入限度額一杯に達した。

(ロ) オープン勘定為替においては輸出はインドネシア向繊維品の増加により四四百万ドルと増勢を辿り(前月比六百万ドル増)、一方輸入もタイ米、台湾糖を主として四六百万ドルに増加(前月比一六百万ドル増)、貿易尻は払超二百万ドルとなり、貿易外受超額を含め収支尻は払超一百万ドルに転じた(前月受超九百万ドル)。

貿易外為替においては軍関係受取が七八六百万ドルと前年比二二百万ドル減少、又支払面でも運賃その他の諸払が増加したが前年の如く国際通貨基金への出資(五〇百万ドル)がなかつたため受超額は七四七百万ドルと略々前年並の水準に達した。この結果、貿易及び貿易外を通ずる全収支尻は結局受超二〇九百万ドルとなり前年に比し二二百万ドルを増加したが、十月以降輸入為替の増加を主因にそれまで受超を続けて来た収支尻が払超に転じたことは注目される。

(ロ) ポンド為替は、輸出がポンド地域各国の輸入制限が緩和されぬため年初来低調に推移し、年間三一四百万ドルと前年比半減、一方輸入はポンド圏物価の下落等から食糧、繊維原料を主として著しく伸長、年間六一七百万ドルと前年比八五百万ドルの増加を示したため、貿易外払超額二百万ドルを含めポンドの収

支戻は払超三〇五百万ドル(前年受超五九百万ドル)と著しく悪化した。

(イ) オープン勘定為替は輸出はインドネシア、韓国向繊維製品を主として増勢を辿り、年間三六一百万ドルと前年比六四百万ドル増加、一方輸入は貸越債権累積対策としての輸入促進措置とオープン勘定各国の物価下落により食糧、繊維

二十八年中外国為替収支

(単位 百万ドル)

受	取			支			払			差引受払(△)超		
	合計	弗	磅	勘定	合計	弗	磅	勘定	合計	弗	磅	勘定
貿易	一、一五六	四八一	三二四	三六一	二、一〇一	一、〇一九	六一七	四六五	△九四五	△五三八	△三〇三	△一〇四
貿易	九六四	八八九	五五	二〇	二一三	一四二	五七	一四	七五一	七四七	△	△
經常	九三一	八六四	四七	二〇	一八五	二二〇	五一	一四	七四六	七四四	△	△
内軍	八〇九	七八六	二二三	〇	二八	二二	六	〇	八〇九	七八六	二三	二
資本	三三三	二五	八	〇	二八	二二	六	〇	五	三	二	〇
計	二、一二〇	一、三七〇	三六九	三八一	二、三三四	一、一六一	六七四	四七九	△一九四	二〇九	△三〇五	△九八

(ビルマとの貿易取極締結)

日本とビルマとの間に新に貿易取極めが成立、十二月八日ラングーンにおいて調印、即日実施された。

右貿易取極めは有効期間四カ年であり、両国間の貿易を極力拡大させることを趣旨として、(イ)ビルマは日本に軟貨国待遇を与える一方日本はビルマに対しポンド圏諸国と同等の待遇を与えること(ロ)両国貿易はガットの規定(最惠国待遇)に従うこと(ハ)わが国はビルマに対し技術援助に関し出来る限りの便宜を供与すること等を取りきめ、又貿易計画は特に定めず、貿易品目のみを例示することとした。

右によるわが国の主要輸出品目は繊維、機械金属製品、鉄道車輛、建築資材等、主要輸入品目は米、木材、原綿、原皮等であるが、特にその大宗をなす米については附属交換公文により長期売買取極(四カ年とし第一年度は三〇万トン標準品種トン当り五〇ポンド)が定められわが国としては有利な条件による安定した米の供給が確保されるものとして期待されている。

(第三次棉花借款の成立)

ワシントン輸出銀行からの対日棉花借款契約は当月三日ワシントンにおいて調印された。右借款金額は六〇百万ドル(前回まで四〇百万ドル、右による買付棉花は約三三〇千俵)借入期間一五カ月、金利三分五厘(従来通り)である。

(中共向禁輸品目の解除)

当月四日、硬質ゴム製品、ゴム製パッキング、自動耕耘機等を首めとして十五品目が中共向禁輸品目から解除された。なお禁輸品目の解除は本年一月以降、今回が六回目であり、求償取引承認額も十一月以降稍々増加している。

五、商況、物価

(金融引締め策もその影響は未だ部分的にとどまり、さしたる波瀾なく越年)

当月の主要商品市況は、人絹糸を中心とする繊維相場の急騰後の反落、鉄鋼の軟調、生ゴムの再反落に対し、非鉄金属、石油は堅調、その他は概ね保合に推移し軟調業種にも年末決済期に波瀾らしき動きは殆んどなく一応平穩裡に越年した。十月以来の金融引締めの影響は、需給実勢の弱い部門一例えば鉄鋼、ゴム製



品、板硝子等一に部分的に影響を及ぼしつつあるが、全般的にはインフレ期待人  
 気を心理的に鎮静せしめた程度に止まり、未ださほどの効果をあげるには至つて  
 いない。しかし今次引締めは、単に財政の撒超に対処するといふにとどまらず、  
 より深く国際均衡優位の考え方に基く持続的対策であるだけに、ここに二、三カ  
 月の表面的影響のみを以て直ちにその効果を云々するのは早計とみられ、今後の  
 市況動向は極めて注目される。

次に主要商品別に市況の概要を見れば以下の如くである。

(1) 繊維相場は更月後にも人絹糸を中心として騰勢をつづけたが月央後には通産省  
 から再度のE・D(輸出確認書)条件付販売並びに取引所相場或は現物相場に追

原糸及び織物価格の推移(東京仲間取引値)

品名	単位	金額		十一月末	十二月上旬	同 中 旬	同 下 旬
		十一月末	十二月末				
綿糸 二〇番手	四〇〇ポンド	千円	九・五	九八・五	九四・〇	九二・〇	
人絹糸 ビスコール	一ポンド	円	二七〇	二八八	二九八	二八二	
スフ糸三〇番手ブライト(単)	〃	〃	一七二	一七五	一七四・五	一七四	
生糸 二一 中 A	一俵	千円	二六六	二六七	二六九	二七一	
梳毛糸三六番手(双)	一ポンド	円	一、三二〇	一、三二〇	一、三六〇	一、五五〇	
綿 布(二、〇二三)	一碼	円	六四・七五	六六・五	六四・〇	六二・五	
フジエツト二九吋幅	〃	〃	四五・五	四七・四七・五	四七	四六・五	
スフモス一 号	〃	〃	三五・二五	三六	三五・七五	三五・五	
羽二重一〇 奴	〃	〃	二二〇	二二〇	二二〇	二二五	
純毛サ一ジ(四八)	一 米	〃	一、五〇〇―一、五五〇	一、五〇〇―一、五五〇	一、六〇〇―一、六五〇	一、六〇〇―一、六五〇	

(2) 鉄鋼は、建築、電源開発、造機向にメーカー紐付の大口分は引続き順調であ  
 るが、市中の荷動きは一段と鈍化し相場も総じて軟調、型鋼保合の外、棒鋼厚  
 板は前月比トシ当り五〇〇円乃至一、〇〇〇円安、薄板は一・六ミリ一、五〇  
 〇円安、〇・二九ミリ三、〇〇〇円安と軒並み下押した。右は輸出減退、内需  
 頭打ちの一方、生産力が増大しているため先行供給過剰懸念から軟化の見透し

随しての出し値引上げに対し、自肅方勧告があつたに加え、第四・四半期にお  
 ける金融引締め強化、二十九年度予算の緊縮方針の発表等があり、これ等がひび  
 いて先ず人絹糸が反落、綿糸布、化繊ともに追隨して軟調に転じた。しかし年  
 末相場は前月末比、綿糸二〇単三・二%安、綿織物(二、〇〇三)五・一%安、  
 人絹糸ビス一五〇デニール一・三%安に過ぎず、ビス二二〇デニール四・四  
 %高、スフ糸一・一%高と総体的には依然として高水準を持続した。

一方毛糸は原毛輸入削減見越しから堅調に推移し、生糸も原料繭の生産減に  
 よる需給の逼迫、織物消費税の実施を見越した思惑筋の買進み等から前月に引  
 続き続騰、月末相場は二一中A格二七一千円と異常な高値を現示した。

が強いのに加え、年末金繰り窮迫から買控え売急ぎの傾向が強くなつたため  
 で、一部には棒鋼三四千円、山型鋼三六千円、厚板三七千円と市中相場を二、  
 三千円も下廻る換金投げも見うけられた。しかしこれは極く小範囲に止まり、  
 大勢に影響する程のことはなかつた。十月以降の金融引締めに対処し年末の手  
 形決済を極力避けるよう努力してきたこと、在庫の水準も全般的には昨年より

低く抑えられてきたこと等によるものと認められる。

なおメーカーはかねて懸案とされていた屑鉄の共同購入について、十一日正式に公取委に合理化カルテルとして認可申請を行ったが屑鉄蒐荷業者の反対もありこれが如何に取扱われるか成行が注目される。

(3) 非鉄市況は、錫、ニッケルの保合を別として銅が官需納期のための原料手当の増加、鉛、亜鉛は一部鉱山におけるスト、アルミ地金は電力事情の悪化による減産等を主因として夫々かなりの騰貴を示した。なお、鉛については輸入削減見透しの恩恵が相場を不当に吊り上げている面も看過出来ない。

(4) 炭況は、荷捌きは季節的に活潑であつたが、貯炭の過剰から売急ぎ傾向強く炭価は最盛期にもかゝらず早くも軟化の兆を呈するに至つた。特に過剰貯炭に悩む上、中級一般粉炭の中には、八月の安値まで低落したのも散見された。

しかし、石油製品市況は昨春秋以来の重油転換、石油コンロの普及、自動車輸送の著増等による実需の増大が予想外に著しく、荷動き活潑、価格も軒並み堅調を示した。

(5) 化学肥料は硫酸と過燐酸石灰の春肥当初建値がシーズンオフのため込み当り前者八四八円(前月比三二円安)後者四八八円(同じく七円安)に決定された。しかし荷動きは、韓国、台湾、中共等からの輸出引合の活潑と建値引下げを好感して順調、市中価格も建値をやゝ上廻る動きをみせた。一方石灰窒素は生産抑制にもかゝらず、需要低調、在庫累増し相場も弱保合に推移した。ソーダ類は増産傾向から、染料はシーズンオフから相場はいずれも弱保合であつた。なおパルプでは人絹パルプが十一月期値決めが、当月漸く原木の値上りを主因として、封度当り二五銭の騰貴に決定された。

(6) セメントは輸出はやゝ鈍調ながら、内需は電源開発、公共事業、建築関係を中心に極めて活潑、引続き好調を持続した。板硝子は問屋筋の在庫増と金融引締め強化並びにシーズンオフから一部換金ものもみられ、相場は弱含みとなつた。木材も年末取引閑散期に入り、檜丸太、松材等一部材種を除き相場はやゝ弱気配を呈した。

(7) 生ゴムは、前月下旬一時的に上昇を示したが、その後米國政府の価格安定策

に対する期待薄から海外相場が軟化し、これを映じてわが国相場も前月末比三%安となつた。一方製品市況は自動車タイヤチューブのほか、自転車タイヤチューブ、履物等も一般にやゝ好調模様を呈した。しかし中小メーカーのうちには、銀行借入の不如意と依然たる売行の不調から資金的に苦しくなつている向もみうけられた。

(年末小売市況は先ず順調に推移)

小売市況は年末月のこととてさすがに繁忙を呈し、百貨店、小売店ともかなりの売行増進を示した。全国百貨店の場合(日本百貨店協会調)、月中の売上高は三一九億円で、これは前月に比し九四・六%、昨年同月比二五・五%の増加である。売行の内容については、(1)贈答品を主として加工食料品の売上が予想外に伸びたこと、(2)暖冬異変の関係で衣料品の伸びが比較的振わなかつたこと、(3)農村不況の声をよそに、昨年同月と比べてみると農村地帯をバックとする地方都市の増加率が六大都市のそれよりも良かつたこと等が注目された。一般小売店の場合には十一月との比較では百貨店程の伸びはなく、昨年同月に比べて幾分上廻る程度と推されるが、ともかく初冬来市況の伸び悩み傾向が懸念されていた折としては、まずまず好調な推移であつたと認められる。

唯々このような月中を通じての市況順調の一方、年末おしつまつての売上は期待に反して振わず、そのため越年時の繰越手持商品は予期以上に多かつた模様で、年明け後にはその処理を繞つて多少の波瀾が予想される。

なお二十八年中の小売市況を百貨店の売上につき顧みるに、上期(一―六月)は前年同期比二〇・六%増(昨年同期の対前年比一八・一%増)下期は二六・七%増(昨年同期二四・九%増)、年間二四・三%増(昨年二二・〇%増)と夫々昨年におけるよりも良好な伸びを示した。これを仔細に検討すれば、本年中は下期以降特に店舗の拡張、増設の傾向が顕著であり、単位面積あたりの売上は総売上高程に伸びていないばかりか、百貨店売上高の増加によつて一般小売店の売上が喰われていくことも考えられること、或は対前年増加率でみる限り昨年の場合には年末月に近づくに従つて好調を示したが、本年においては八、九月をピークとして伸び悩んでいること等市況全般としては頭打ち傾向にあることが指摘される。

(昭和二十八年中の輸送は、陸上は概して活潑、外航は不調)

本年中の貨物輸送実績を陸上(鉄道、自動車)輸送についてみると次の如く前年をかなり上廻り、概して活潑な動きをみせた。右は生産の上昇及び商況の好調に基くものであるが、品目別には特にセメント、鉄鋼、砂利、石油、肥料、紙パルプ等建設投資財並びに化学製品の動きが活況を呈したのが注目された。

鉄道及び自動車輸送実績 (単位 千トン)

二十八年中(A)	二十七年中(B)	(A)/(B)
鉄道	一五八、一四三	一〇二・四%
自動車	三三三、二二一	一二五・三%
計	五〇一、三六四	一一七・〇%

(註) 運輸省調、自動車は十月までの対比

一方、海上輸送においては、内航は貨物の大宗たる炭況の不冴を映じて輸送実績も前年を僅かながら二・七%下廻つた。尤も運賃市況は、セメント、木材、雑貨等の陸上輸送より海上輸送への一部移行も見られ、また臨時船質等改善助成利子補給法にもとづくE型船のスクラップ化等があつたため概して好調な推移を示した。しかし、外航輸送実績は前年を二四%上廻つたが、外航船腹保有量は十二月末三七六隻三、六一五千重量トンと前年比一八・四%の増加を示し、且つ外航運賃市況は通年低迷をつけたため(英国海運会議所の不定期運賃指数二十七年中を一〇〇・〇として二十八年中は七七・五)海運業者の苦境は却つて深化するに至つている。

汽船輸送実績 (単位 千トン)

二十八年中(A)	二十七年中(B)	(A)/(B)
内航	一五、二二一	九七・三%
外航	一一、三〇二	一二四・七%
計	二七、五二三	一〇七・九%

(註) 運輸省調、内航は十月、外航は十一月までの対比

(物価指数は年初来著騰、当月としては高水準にて横這い)

東京卸売物価指数は四二四・二(昭和二十三年一月一〇〇・〇)と引続き前月比

国内経済調査(上) 昭和二十八年十二月

〇・二%高となつた。之を類別に見ると繊維品は下旬には軟化した。が月中では〇・七%高、燃料は石油製品の続騰を中心に〇・六%高、雑品は紙パルプ及びゴム堅調から〇・六%高、食用農産物は藪、野菜高から〇・四%高、其の他食料品も〇・一%高と夫々堅調、建築材料及び金属類は保合い、化学製品のみ化肥料値下りにより〇・六%低落した。

東京消費者物価指数は一一七・三(昭和二十六年中一〇〇・〇)と前月比〇・一%の微落を示した。之を費目別に見ると光熱費指数は一・二%、被服費指数は一・一%、雑費指数は〇・七%、住居費指数は〇・三%と夫々騰貴したが、食料費指数は闇米の値下り(二六六円から二三九円)等により〇・八%低落した。

次に年間の各種物価指数の動きをみると、東京卸売物価指数は五・四%高、東京消費者物価指数は実に一・二・八%高となつて居りその内訳は次の通りである。

東京卸売物価指数 東京消費者物価指数

総平均	(+) 五・四%	総合指数	(+) 一一・八%
建築材料	(+) 二六・八	食料費	(+) 一五・七%
食用農産物	(+) 一二・六	住居費	(+) 一一・七%
繊維品	(+) 八・四	雑費	(+) 一〇・九%
其他食料品	(+) 一・七	被服費	(+) 七・二%
雑品	(+) 〇・一	光熱費	(+) 五・〇%
金属類	(-) 二・一	輸出入物価指数	
燃料	(-) 二・四	輸出	(+) 二・五%
化学製品	(-) 五・八	輸入	(-) 六・二%

かゝる諸物価の昂騰は天候不順による食料品の値上り及び風水害による建築材料の暴騰に基づく所が大きい。が、一般内需の旺盛、外貨事情悪化による輸入品の思惑等による面も否み難く、経済自立の達成に逆行するものとして注目を要する動きであつた。

右の如き事情を受けて輸出入物価指数は輸入では六・二%の低落となつて居るにも拘らず、輸出は二・五%高となつて居り、本邦物価が益々国際情勢に逆行し割高の幅を拡大しつつあることを示している。

(昭和二十八年中の雇用及び賃銀事情)

二十八年中の雇用状況を労働省調の常用雇用指数(昭和二十六年平均一〇〇、調査対象は使用人三十人以上の事務所)についてみると、生産規模の拡大を反映して年間平均一〇〇・四と昨年を〇・六%上廻り僅かながら好転を示している。これを産業別にみると、年初来不況克服のため徹底的な大幅人員整理を断行した石炭部門を含む鉱業に於て、前年比六・二%の減少がみられたのみでその他の部門では軒並み増加している。就中卸小売業(前年比五・三%増)及び金融業、保険業(同五・八%増)において増加率の高いのが注目される。又労働力調査による完全失業者数も四月以降減少傾向を辿り、十二月末三一〇千人と前年同期に比し三四%(一六〇千人)の著減を示し、一方企業整備件数も月平均事業所三〇〇件、人員一六千人と石炭鉱業の人員整理があつたに拘らず、事業所数、人員数とも昨年を一一%方下廻る好転を示した。しかし一般失業保険受給者実人員は年間平均に於て九%の増加となつていて、完全失業者数の著減程就業状態が好転したとは認められないが、総じて二十八年中の雇用状況は昨年よりやゝ好転したものと判断される。

一方毎月勤労統計による使用人三十人以上の事業所の労働者の賃銀水準は、年間平均では前年比一六%のアップを示し前年に引続き上昇傾向を辿つた。しかし昨年が一昨年比二%の著増を示したのに比べればようやく上昇テンポに鈍化傾向がみえる。他方実質賃銀は消費者物価指数(大都市)が年間平均に於て六・六%の騰貴を示したため前年比八・八%の増加にとどまつた。これを二十六年比一五%の大幅増加を示した昨年比しては名目賃銀同様頭打ちの傾向が濃い。

(株式市況は年初来波瀾を重ね、年末には売人氣濃く四〇〇円台割れ)

当月初の株式市況は、政局不安とバミューダ会議の成行き待ちに模様眺めとなり焦付き商状を呈したが、上旬末には売方の踏上げを狙つた平和不動産買入市況は活気づき、之に引続いて金属鉱山株、銀行株、食品株等が物色され年末にかけて暮相場が展開されるのではないかと一部には期待された。

しかし月央には生保筋の金ヘン株大量売りが現われたため人氣は冷却し、加えて明年度予算の緊縮方針、金融引締め堅持が伝えられて年末換金売り、信用取引

の仕舞売りが続き、之を更に売方が売り崩したため軍需株、仕手株、値高株の低落が著るしく、二十八日の大納会には之迄大した値動きを示さなかつた優良株迄一斉に崩落一挙に一三四二四銭方の暴落となつた(二十八日東証ダウ株価平均三七七円九五銭、月中四五円一一銭安)。

頃来の一連の財政金融引締め策に対し生産、物価面には未だ些したる影響は現われていないにも拘らず、株式市況に於ては早くも前月央より低落の兆を示し始め、本月下旬に入りその影響は全面的に及んだことは注目に値するであろう。顧るに本年の株式市況は文字通り波瀾万丈を極めた。即ち一、二月の熱狂相場の後、スターリンの死亡及び朝鮮休戦問題により急転暴落しその後次第に回復したものの金融引締めと緊縮財政により再び崩落しつゝ越年したのである。

此の間増資は前年の一倍半に達する活況を示し、産業資金調達上大きな比重を持ったことは次表に示す通りである。なお投資信託の年間設定額は五九九億円(前年三三六億円)に上り、その内部には問題点を含んではいるものゝ依然好調を保持している。

	二十八曆年中	二十七曆年中
増 資 払 込 金	一、八〇一億円	一、二七二億円
大 藏 省 調	(九四二)	(五九六)
(内設備資金に充当)		
増 資 等 調 整 懇 談 会 分	一、二〇六	八四三
事 業 債 純 増	四一三	三六九
全 国 銀 行 設 備 資 金 貸 出 増	八二二	四七九

(註) 増資中設備充当額は計開額(手取一、九二〇億円)に見合ふものである。

(投資信託の条件変更)

単位型投資信託の運用を健全化するため監督官庁である大藏省と各委託会社の間で予てから協議が進められていたが、その条件改正の大綱が二十八日大藏省より発表せられ二十九年早々実施の予定である。

1. 売買益の収益交付金充当に対する制限

現在は配当率が一割(二十七年七月迄の設定分については一・二五割)に達す

る迄無条件に繰入れが認められているが、之に次の条件が附せられることになつた。

- イ、評価損又は繰越損の補填
- ロ、株価変動準備金の積立
- ハ、元本割れ配当の禁止

2. 計算期間の延長……現行六カ月間を一カ年間に延長
3. 信託契約期間の延長……現行二カ年間に三カ年間に延長
4. 信託契約締結後六カ月間の買戻し及び解約控除率の引上げ

六、財政、金融

(一般財政資金は当月中一千百億円、年度初来一千九百億円を超える大幅支払超過、但し外国為替資金は受増大)

当月の一般財政資金(外国為替資金を含まず 註)の対民間収支戻は、前月(八九九、九百五百万円)並びに前年同月(八六、七九三百万円)を何れも上廻る一一七、

二〇三百万円の大増支払超過を示した。これは恒例の年末諸支払の進捗に加え、補正予算関係の支出が集中したことに依るものである。

(註) 外国為替資金は本来の財政資金でなく、金融調整上も一般財政資金と峻別すべき性質のものであるから、之を除外することとし、附表【第六巻に収録の「計表」参照】各計数も今月よりこれによつた。

翻つて年度初来の財政収支を通観すれば、一般財政資金は一九三、三七七百万円と前年同期(九七、八七六百万円)に略々倍増する支払超過となつており、特に遅延していた本予算が成立した後の第三・四半期中は、災害対策等補正予算に伴う支払増加もあり、二四〇、二七三百万円と前年同期を七三、七二二百万円も上廻つてゐる。而もこの間季節的にウエイトが大きい食糧管理会計においては凶作に伴い供米代金の支払減少がみられ、之に農業共済再保険金の支払を加算しても精々前年並に止まつてゐるので、その他の一般諸支出の増加並びに活潑な財政投融資を通じて撒超予算の性格が第三・四半期に顕現したものと認められる。

(単位 億円)

	二十八年十々十二月		前年同月		較 増	二十八年四々十二月		前年同月		較 増
	前年	同月	前年	同月		前年	同月	前年	同月	
租 税	一、八八四	一、七六一	一、八八四	一、七六一	一一三	五、二九五	四、八九七	一、八八四	一、七六一	三九八
公 共 事 業 費	四八五	三五四	四八五	三五四	一三一	一、〇七五	八三五	四八五	三五四	二四〇
交 付 金	五一七	三七八	五一七	三七八	一三九	一、六八八	一、一四五	五一七	三七八	五四三
防 衛 講 和 関 係 費	四六二	二一八	四六二	二一八	二四四	一、一七二	五八六	四六二	二一八	五八六
財 政 投 融 資	九六一	六九七	九六一	六九七	二六四	二、二七一	一、八六二	九六一	六九七	四〇九
一 般 会 計	一一七	四九	一一七	四九	七八	三七八	二七〇	一一七	四九	一〇八
産 投 会 計	二〇五	七四	二〇五	七四	一三一	五〇一	四二二	二〇五	七四	七九
資金運用部・簡保年金	六二九	五七四	六二九	五七四	五四	一、三九二	一、一七〇	六二九	五七四	二二二
(内地方公共団体貸付)	(四〇三)	(二六七)	(四〇三)	(二六七)	(一三六)	(八五八)	(五九五)	(四〇三)	(二六七)	(二六三)

(註) 財政投融資は所謂「財政投融資計画」に対応する実績の概略を示すものである。

但し国際収支の悪化、別口外国為替貸付制度改正等の影響によつて、外国為替資金の対民間収支は前年の払超(年度初来一一、二四二百万円)に対し本年は四八、二六七百万円の受超となつており、又指定預金も撒超財政に対処すべく九月

以降引揚を強行されたことも手伝つて、総財政においては前年と大差ない結果となつてゐるが、これらの要因は財政本来の作用とは認め難く一般財政と峻別して考えられねばならない。

次に当月分の財政資金の動きを主要会計別にみると、先ず一般会計では公共事業費が三一、一四九百万円(前年同月一六、九二一百万円、前月一〇、三二五百万円)と大量に撒布されたのが注目され、国家公務員に対する年末手当支給(一・二五カ月分)に歩調を合わせた地方公務員、学校教職員の年末手当支給財源を含む地方財政平衡交付金(八、一五三百万円)、義務教育費国庫負担金(七、四三二百万円)など人件費の支払増加も大きく、又保安庁費(一〇、五〇五百万円)など防衛費関係の支出並びにその他慣例の年末諸支払が進捗して、支払総額は一〇七、八二九百万円(前年同月六三、九四六百万円)と巨額に及んだ。尤も収入面においては、税収が九月決算法人税並びに第二期申告所得税などの移納を中心に八八、六二一百万円(前月比増三八、三三九百万円)の多額に上るほか、煙草の売行増加を映じて専売流用現金も亦好調を示し、収入総額は一〇七、八四八百万円に達したので収支は辛うじて均衡しえた(前年同月受超三九、八六〇百万円)。

本月の供米は早期供出奨励金の最終交付日である十二月十日以降は愈々仲悩んだが、凶作に基づき緊急輸入食糧の着荷本格化に伴い輸入関係の支払は二七、二六八百万円(前月一一、九二二百万円)に上った。そのため食糧管理会計としては四一、五〇〇百万円の支払超過となったが、前月(払超六六、二七〇百万円)、前年同月(同七二、六六八百万円)には及ばなかつた。この間支払資金調達のため食糧証券五三、〇〇〇百万円を増発(内一〇、〇〇〇百万円は繰替使用中の国庫余裕金肩替に充当)したため、年末の糧券並びに国庫余裕金使用額は二三八、〇〇〇百万円と限度(二四〇、〇〇〇百万円)に緊迫した。

右食糧管理会計支出のうち、農中前渡金は四五、七七〇百万円で前年同月(八二、四一〇百万円)に比し著減している。これは主として前年が約四〇〇億円に上る農中立替の精算払を含んでいた点に求められるが、本年の場合供米の相対的減少と相俟つて年末にはなお一五〇億円程度の過渡を生じた模様であることも注意せねばならない。又農家手取の見地からは災害による供米代金の支払減に対して当月農業共済保険金が約二三三億円支払われていることも見逃せない。

資金運用部においては、公務員年末手当資金等を主因とする地方公共団体貸付が二二、八一三百万円と著増したほか、電源開発会社(一、〇〇〇百万円)、国民

金融公庫(二、一〇〇百万円)、金融債(二、三二一百万円)など融資の進捗により、対民間二七、五五五百万円に上る支払超過となり資金繰は著しく逼迫したため、短期証券二四、〇〇〇百万円のほか、手持長期国債一一、〇三六百万円を本行に売却した(二十八年度資金計画上一八一億円の売却予定)。

産業投資会計においても、開貸付六、五〇〇百万円、電源開発会社出資二、〇〇〇百万円と支出の進捗をみたが、特別減税国債発行代り金は五、二六四百万円と之に及ばず、資金手当として見返資金会計より承継せる手持長期国債二、五〇〇百万円(年度初来一一五億円、二十八年度中売却予定二〇〇億円)を本行に売却した。

次に一般財政資金とは別に外国為替資金の収支状況をみると、当月国際収支が大幅逆調を示したのを映じて、対民間収支尻は一九、七六一百万円の受超(前月同二〇、二一九百万円)を記録し、特に食糧、繊維原料等の輸入決済に伴う受入増加が目立つた。従つて資金繰に余裕を生じ、外国為替資金証券七、〇〇〇百万円全額を繰上償還した。右のほか国際通貨基金との間に、糞に買入済の磅貨につき、米弗(六一・六百万弗、磅換算二二百万磅)による円貨(二二、一七六百万円)の買戻しを行つた上、改めて同額の円貨による磅貨買入を行う特殊取引があつた。

なお最後に指定預金の異動をみると、租税払戻予算不足の繋ぎ措置として巽に二回にわたり市中銀行等に預入された五七九百万円は、第二次補正予算の成立をみたため十九日引出されたが、月末期日の四、六二五百万円については、その預入先が中小金融機関なるに鑑み、年末中小金融緩和の一助としてその引出を三カ月延期された。

(預金順調、貸出抑制気味に推移するも金繰りはさすがに繁忙)

十二月の全国銀行貸出は、購置資金融資が回収に転じた反面、酒造、パルプ等の季節資金が擡頭したほか、年末決済資金、輸入手形決済資金(原綿、油脂等)および諸給与支払資金を中心に資金需要輻輳し、月中八九〇億円の増加を示した。しかし前年同月の増加振り(月中九四三億円増)に比較すれば、金融引締め措置に伴う貸出の量的規制、選別強化、既往貸の回収促進等の影響もあつて多少低目に抑制された如く認められる。銀行別には十一大銀行の月中四一七億円増(月末比

増加率二・九%)に対し、地方銀行は三四五億円(同四・八%)を増加し、地銀の伸び方が比較的大であった。とくに大銀行の融資抑制の対象となつたと覚しき大企業に対する一部地銀筋の貸付しが散見され、金融引締め下の年末金融として注目すべきものとみられる。また月央までにかんがりのテンポで貸出が進捗し、月末の回収が稍々早目に始まつたことも見逃し得ない当月の特徴といふべきであろう。

一方預金は、月中総預金において一、五九六億円(前年同月一、五三〇億円)とほぼ前年並みの増加を示したが、切手手形を控除調整した実質預金では一、二四九億円と前年同月(八二二億円増)を相当上廻る増加振りであった。これを銀行別にみれば、実質預金において十一大銀行六〇七億円増、地方銀行五九三億円増といずれも好調ながら、地銀の伸びが引続き順調であつた。総預金につき預金種別にみれば、当座預金が七八七億円と前年同月(九〇〇億円増)をかなり下廻つた反面、定期預金(月中三七八億円増)、普通預金(同四五二億円増)はいずれも前年を凌駕しており、営業性預金の不振から脱却するに至らなかつた。当月における右の如き預金の好調は、大幅な政府資金の散布超過、列年よりやや遅れ気味であつた供米代金の浸透に基づくことというまでもないが、茲許織維市況の好調や、早目に支給された年末資金の還流の進捗も寄与するところ大であつたと推される。

右の如き預金、貸出の動きに応じて、全国銀行のオーバローンの程度は僅かながら改善をみたが、全国銀行の金繰りは上旬九月初決算会社の法人税移納を中心に繁忙を呈し、中旬以降も月央後の年末資金需要擡頭旁々市場資金の減少等により緩和をみるに至らなかつたが、年末資金が回帰に向うとともに漸く寛ぎを取戻した。かくて本行貸出はピークの三十日(貸出残高三、七三一億円)までに五八一億円(前年六七六億円)の膨脹をみたが、末日には二、九八七億円と三、〇〇〇億円台を割り、月中一六三億円方の収縮を示して平穩裡に越年した。

当月のコール市場は、月初巨額の租税移納に硬化、その後農中の放資と農業共済保険金受入に潤つた地銀筋の放出もあつてやゝ配引弛み模様を呈したものの、月末接近とともに年末決済資金需要の本格化、農中、地銀筋の回収も急調化し年末らしい繁忙振りを示現した。尤も末日には銀行券還収による地銀筋の放出に急転緩和、残高二二二億円をもつて越年した。

(農中金繰り依然順調)

年末のことゝて特に中旬以降系統預金の引出し活潑化し、地方要資は多額に上つたが食管前渡金の受入順調旁々資金繰りは概ね平靜に推移、本行借入一一億円を返済、なお年末余資五〇九億円(内訳、二次肩替三二〇億円、市中再割六八億円、短期貸付一一〇億円、コールローン一一一億円)前月末余資残高五六八億円、前年末同四二八億円)を擁して越年した。

なお十二月中および第三・四半期中における農中段階の歩留状況は左の如くで、供米代金支払額が前年をかなり下廻つたにも拘らず、預金増加並びに農手の回収はほぼ前年並みに推移、そのため歩留率は昨年同期を約三%方上廻るに至つた。これは凶作とはいへ農災保険金の支払もあり、公共事業関係その他の副業収入は増加し農家経済は寧ろ寛いだ向さえあることが少からず作用しているものと判断される。

農中段階供米代金歩留り状況

(単位 億円)

	十二月中	第三・四半期
食糧代金支払額(A)	四八八(六八三)	一、六七二(一、八九六)
系統預金増加額	二九(△六)	三〇(一三三)
農手貸出回収額	六二(四八)	二六五(二五二)
計 (B)	九一(四二)	五六六(五七三)
歩留率(B/A)	一八・六%(六・一%)	三三・八%(三〇・二%)

(註) 括弧内は前年同期

(昭和二十八年中の預金、貸出)

昭和二十八年中の金融情勢を全国銀行の預金、貸出の推移よりみるに、二十七年中に比較して預金増加の低調、貸出の前年を上廻る膨脹が窺われる(別表一参照)。すなわち預金においては実質預金で年中四、八〇五億円増と前年の五、七二六億円を大幅に下廻つた。これを預金種別にみれば所得性預金及び貯蓄性預金の伸びが前年の八五%程度であつたのに対し、営業性預金は前年増加額の七二%の増加にすぎず、当座預金を中心とする営業性預金の相対的不振が顕著であつた。これに対し貸出は通年五、四三二億円増と預金同様前年を六七〇億円方下廻

つたが二十八年は外国為替貸付(乙種)の輸入手形決済資金貸付への制度的切替があつたので、輸入手形決済資金貸を除く一般貸出でみれば五、三二一億円と反つて前年増加額(四、八七九億円)を上廻る結果を示した。これを資金使途別にみると産業規模の拡大、投資活動の旺盛を反映して設備資金融資の増加が著しく年間八二二億円と二十七年に比べて倍増を示している。これを業種別にみれば電力(三六六億円増—前年一九三億円増)を筆頭に、海運(一三八億円増—前年二〇三億円増)、鉄鋼(四七七億円増—前年五三三億円増)及び石炭(三五五億円増—前年二三億円増)の四大基礎産業が圧倒的に大きく、これと関連する電気機械、セメント等の投資部門がかなり増加したほか、百貨店を中心とする小売業或いはサービス業等に対する設備貸出も顕著な増加を示している。なお本年中の設備資金の新規貸出においても二、〇〇六億円と前年の一、七五三億円を八〇方上廻っている。運転資金は総額四、六二四億円の増加となつてはいるが、これより輸入手形決済資金貸を除いて比較すると年間四、五一一億円の増加となり前年の四、三三六億円をオーバーしている。業種別にみて最も目立つのは卸、小売業に対する融資で年間一、八一六億円の増加を示したが、前年は乙種ユーザンス制度からの振替りにより輸入手形決済資金貸の増加が加わつていたので、一応その増加分を調整してみると二十八年中の増加額は一、七〇五億円で前年の一、〇八八億円を約六〇%方上廻る膨脹振りであつて、これが当年中の生産水準の向上と卸、小売段階における相当程度の在庫保有の支えとなつたであろうことは推測に難くない。これに次いで繊維(二九八億円増—前年一一六億円増)、鉄鋼(二八四億円増—前年五一九億円増)など前年には及ばぬながらも相当増加をみたほか、木材及び木製品、電気機械、建設業等財政投資又は建設投資と関連性の深い部門への貸出も著増をみた。なおまた別表(二)にみる如く相互銀行及び信用金庫の信用膨脹振りが注目される。特に相互銀行は預金、貸出共前年の増加を上廻つており就中貸出は前年の六九七億円に対し本年は八九〇億円の激増となつてはいる。信用金庫亦五七五億円と前年の増加額より多い。又年間の貸出増加率においても制度切替に基く二十七年中の急上昇には及ばぬものの共に全国銀行のそれを遙かに上廻つてはいる。前述の如き預金不振、貸出増高を反映して全国銀行の資金繰は総じて繁忙裡に推移し、オーバーローンの度合(別表(三)参照)は前年より悪化する結果となり、これに伴い

本行貸出も年間七五五億円(内全国銀行に対する分七三三億円)の膨脹を示した。なお本年十月以降十二月までの金融事情を概観するに、実質預金一、七八〇億円、貸出一、五二七億円(内一般貸出一、三八一億円)のいずれも増加をみたが、前年同期に比較すれば右増加額は預金三三三億円、貸出三六六億円(一般貸出のみでは二七一億円)方前年を下廻つてはいる。これよりみれば預金の不振もさながら一般貸出は多少共抑制配が窺われる。貸出中前年以上の増加を来たしたのは電気機械とサービス部門等のみでその他は製造業、商業、公益事業等いずれも前年に及ばなかつた。しかし商業部門への貸出増加は依然顕著なるものがあり、総額七六八億円と前年中の七八一億円にほぼ匹敵し当期中の貸出増加の半ばを占める増大振りである。それらの追加融資が既述の如く在庫融資的色彩を強くし、従つて金融引締めに対する一種のクッションの役割を果しているものとも見られる。

(別表一) 全国銀行預金、貸出趨勢

(単位 億円)

貸出	昭和二十八年中増加額	
	総預金	半期増加額
総預金	四、八三八(七、一七五)	一、九五四(二、一五四)
実質預金	四、八〇五(五、七二六)	一、七八〇(二、〇九三)
内営業性預金	七七二(一、〇七二)	七〇三(七四二)
所得性預金	一、一一三(一、三〇〇)	五〇四(五六一)
貯蓄性預金	二、七三八(三、二一六)	八二五(八二二)
貸出	五、四三二(六、一〇二)	一、五二七(一、八九三)
(輸入手形決済資金貸を除く一般貸出)	五、三二一(四、八七九)	一、三八一(一、六五二)
割引	二、二四八(二、二二九)	四三八(四七五)
貸付	三、〇七四(二、六三九)	九四三(一、一七五)
輸入手形決済資金貸	一一一(一、二三三)	一四六(二四一)
設備資金	八二二(四七九)	二四五(一〇三)
運転資金	四、六二四(五、五六九)	一、二九三(一、七七二)

(註) 一、実質預金は総預金から切手手形を控除した金額

二、営業性預金は当座預金、通知預金及び別段預金の合計から切手手形金額を控除した金額、所得性預金は普通預金、貯蓄性預金は定期預金及び定期積金の合計、政府関係預金その他は何れも含まず

三、括弧内は前年同期



(別表二) 金融機関別預金 貸出増加状況(昭和二十八年中)

(単位 億円)

金融機関	実質預金	貸出	年間貸出増加率
全国銀行	四八五(五七三)	五三三(六一〇)	二五・五(四〇・三)%
十一大銀行	二五八(三〇四)	二六六(三二〇)	三・九(一五・五)
地方銀行	一、九五一(二、〇八六)	一、七〇六(一、七四四)	二九・九(四六・〇)
債券発行銀行	三九二(四三七)	九六二(九五五)	二九・九(四三・四)
信託銀行	△ 三二(一七九)	五九(二〇三)	九・七(五〇・一)
相互銀行	八九五(八〇二)	八九〇(六九七)	四三・九(五三・五)
信用金庫	六四〇(六九三)	五五(五五)	五・九(二二・六)

(註) 相互銀行の預金は預金と掛金の合計、貸出は貸付、割引及び給付金の合計

(別表三) 昭和二十八年中全国銀行オーバー・ローンの状況

月	オーバー・ローンの度合	
	(一)	(二)
一	九七% (一〇二%)	一〇四% (一〇七%)
二	九八 (一〇三)	一〇六 (一〇七)
三	九七 (九八)	一〇四 (一〇五)
四	一〇一 (一〇〇)	一〇三 (一〇三)
五	一〇二 (一〇〇)	一〇二 (一〇二)
六	一〇三 (一〇一)	一〇四 (一〇四)
七	一〇四 (一〇二)	一〇五 (一〇五)
八	一〇四 (一〇二)	一〇六 (一〇五)
九	一〇〇 (九七)	一〇五 (一〇五)
十	一〇四 (九九)	一〇六 (一〇五)
十一	一〇一 (九九)	一〇五 (一〇三)
十二	九九 (九六)	一〇三 (一〇四)

(註) 一、オーバー・ローンの度合(一)は 銀行  
二、オーバー・ローンの度合(二)は 銀行

貸出+外国為替貸付  
貸付+外国為替貸付  
貸付+外国為替貸付+貸付+外国為替貸付

国内経済調査(上) 昭和二十八年十二月

七、通貨

(年末増勢稍々鈍化、月中増発八二、六三九百万円)

前月末著増の後を承けて上旬は八、九八四百万円と昭和二十四年以来初めての還収超過を示したが、月央後は官公庁諸会社の年末手当並びに年末決済要資の擡頭等の増勢顕著となり、ピーク(三十日)には七一〇、二〇一百万円と月初来一六二、九四八百万円の発行超過となった。然し大晦日には臨時寄託券制度の実施もあつて一挙に入〇、三〇九百万円の還収をみたため、結局月中では八二、六三九百万円の発行超過に止まり、年末発行高六二九、八九一百万円を以て越年した。

これを前年同月の発行超過八九、九九二百万円(ピーク迄の発行超過一六四、七二〇百万円)に比較すれば月中増発額のみならず増発率亦かなり低位にあることが注目される(ピーク迄二九・七%、前年三三・八%、月中一五・一%、前年一八・五%)。これは金融引締め効果が漸次滲透してきたこと、商況一般が頭打ちの状況を示したと等によるものと思われる。なお右の如き推移は中旬以降年末資金が早目に手当され、これに対して前年は官公吏の年末手当が年末押迫まつて支給されたことにもよるが、平均発行高比較においても前年をかなり下廻り(対前月末比増加率六・六%、前年七・七%)総じて通貨需要が多少ともおさえられたことは否めない。

(昭和二十八年中に於ける通貨事情)

昭和二十八年中の通貨事情をみるに物価、生産等経済諸指標の上昇を映して年間平均残高に於て二二・一%の増加を示し(前年一一・八%)現金需要は旺盛裡に推移した。

	二八年間	二七年間
通貨平均残高増加率	一一・一%	一一・八%
C・P・I(全都市)増加率	六・六	五・〇
非耐久財生産指数上昇率	二二・五	一七・一
全国百貨店売上増加率	三二・一	二六・五

(何れも前年同期間平均に対する比較)

然し乍ら十月以降実施された一連の金融引締政策等は、国際収支逆調を基盤とするインフレ的経済事情を一応鎮静の方向に作用し、これを反映して通貨増発は幾分鈍化の傾向を示したため、年末発行高の前年末に対する増発額は結局五三四億円(増加率九・三%)に止り、前年の七〇〇億円(増加率二三・八%)をかなり下廻ることとなった。これを通貨発行要因から分析すると左の通りである。

	二八年間増減	二七年間増減
一般財政資金	六六、一九三	一七、五二三
外為会計	△ 五一、七二三	一六、八四八
指定預金	△ 一七、九〇九	三七、一六〇
本行貸出	七五、五〇八	二三九
対市中国債	△ 三、八二六	四、七六二
その他の他	△ 一四、七八三	六、四八七
銀行券	五三、四六〇	七〇、〇四五

次に年間を通じてみた通貨事情の特徴としては現金通貨の回転速度が幾分早くなつてゐること、月末月初に於ける発行還収の振幅が稍々増大してゐること、大都市の還収に対して郵部発行の傾向が夫々著しくなつてゐること等の諸現象を挙げる事ができる。

	二八年間	二七年間
(1) 月間回転速度の年平均	四・三一回	三・八七回
(2) 月中最高発行高と最低発行高との差額の 月間平均発行高に対する比率の年平均	一〇・三%	一〇・〇%
(3) 東京、大阪、名古屋、京都、神戸に於ける 年間還収超の年間銀行券の総発行超に 対する比率	八八・六%	六四・六%

八、其の他

(高率適用手続の運用更に強化)

日銀政策委員会では引続き金融引締めを堅持するため、高率適用制度につき左の如き修正を加え、一月四日より実施することを決定した。

高率適用手続中、従来の基準算式により算出した額の三〇%(従来四〇%)を以て、第四・四半期における各取引先に対する最低歩合適用限度額および第一次高率適用限度額とする。

(労働金庫等の金利の最高限度決定)

日銀政策委員会では労働金庫法および塩業組合法の施行に伴い、これら金融機関の金利につきその最高限度を左の通り決定し十二月二十五日から実施することとした。

(一) 労働金庫及び塩業組合の預金または貯金の利率および定期積金の利廻の最高限度については、信用金庫、農業協同組合等中小金融機関と同一の取扱とする。

(二) 労働金庫、労働金庫連合会相互間の預金利率の最高限度については、当分の間金融機関相互間の預金の利率の最高限度を適用しないこととする。

(三) 日本銀行において、漁業手形と同一の条件で担保として徴求する漁業信用基金保証手形の利率の最高限度は、漁業手形と同様の取扱とする。

(奄美群島の復帰に伴う通貨交換)

奄美群島の復帰(十二月二十五日)に伴い、政府はこの程「奄美群島の復帰に伴う通貨及び債権等の措置に関する政令」および「奄美群島の復帰に伴う通貨の交換手続等に関する省令」を公布、左の要領により現地のB号軍票を本邦通貨に交換することとなつた。

(一) 交換期間

奄美群島復帰の日から五日間

(二) 交換比率

B号軍票一円につき日本円三円

(三) 交換機関

同群島所在郵便局および本行名瀬代理店(復帰当日に設置)

(四) 交換資金

本行において立替え後日政府から返済を受ける

なお交換期間中引替えられたB号軍票は本邦通貨換算総額五八一百万円である

が、これに対しては米政府は「奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づき償還の義務を負わないこととなつてゐる。

## 昭和二十九年一月

### 国内経済概観

#### 一、概況

#### 二、生産

鉱工業生産は季節的に減少、前月比七・七%減——電力は前月比六%の低下——工場在庫は全体として若干増加

#### 三、貿易、外国為替収支

輸出は前月比著減——輸入も前月比減少ながら、なお高水準を持続——特需契約は依然低調——外国為替収支、払超額著増——A・A制輸入の抑制措置の実施——日英支払協定交渉の妥結について

#### 四、商況、物価

繊維、鉄鋼等軟化の反面、輸入依存商品の思惑高顕著——小売市況は不振傾向——金融引締めの影響——物価指数はなお上昇——株式市況は更に気迷を深む

#### 五、財政

一般財政資金は大幅受超に転ず、外国為替資金もまた受超顕著——昭和二十九年年度予算案提出さる——昭和二十九年度税制改正の大綱決定さる

#### 六、金融、通貨

全国銀行預金異例の激減——貸出抑制気構えにも拘らず、市中の金繰り逼迫——銀行券の還流極めて順調——輸入金融制度の一部改正

国内経済調査(上) 昭和二十九年一月

#### 七、其の他

供米促進のための代表者供出制度新設

#### 一、概況

当月の生産活動は経済審議庁速報指数によれば鉱工業一五六と各業種共殆んど例外なく反落、全体として前月比八%方の低下を示した。しかしながらこれは例年の季節的現象の域を出るには至らず、現下の事態に即応した企業側の生産乃至投資抑制等の動きはまだ殆んど見られなかつた。

一方越年後の主要商品市況は、昨年末の反落につづいて年初更に安値に始つた織維相場が一時反騰を示したものの月央後再び軟調に転じ、綿糸は遂に九〇千円台割れとなり、人絹糸、毛糸は月央まで上げただけ低落して昨年末の水準にかへた。鋼材、石炭市況等また軟化気配を強めている。これは需給実勢の弱さに加えて一部名の通つた商社及び弱小メーカー等に倒産等の事例も現われ始め、また目先二、三月の手形決済集中期を控えて先行不安人気が高まつてきたためであるが、その根底には二十九年度財政緊縮、金融の引締めが陰に陽に強く作用していることは看過し得ないであろう。

ところがこのような警戒或人気の濃化にも拘らず一方に於いて原材料を輸入に依存している商品が揃つて騰勢を示したこともまた当月のいま一つの特徴として逸せられないであろう。勿論これは国際収支の悪化に伴う輸入削減見越しの思惑人気が主因とするものであるが、今後かかる輸入不安が市況を左右する要因として根強く作用するであろうことも予見され、これが金融引締めへの透過による警戒人気が相交錯し市況の様相は既に複雑を加えつつある折柄、今後の金融政策は愈々その重要性とともに困難の度を増すものと言わなければならぬ。

偶々当月の外国為替収支は貿易収支の依然たる逆調に軍関係受取の著減が加わつて遂に八七百万ドルと記録的赤字を示し、外貨ポジションは急速に悪化の一途を辿つてゐる。

このような情勢に対処して本行では後記の如き政資の大幅揚超期入りにも拘らず当月初めより実施した高率適用制度の強化に加え、更に輸入金融の再整理を決